



これからの社会に求められる実用的な パブリック・スピーキング教育を考える



1. はじめに

大学生は大学入学直後より初年次教育科目や共通教育科目を受講し、大学での学習や社会活動などに必要とされる日本語の4技能（読む、書く、聞く、話す）を学習している。本学においても、「ベーシック・セミナー」や「国語基礎演習Ⅰ・Ⅱ」などの各科目を通して大学生の日本語の運用力向上が図られている。しかし、近年の社会的変化に伴い、社会が大学生に求める能力も変わりつつある。企業が新卒の学生に求める能力としては、以前の「知識量や正確さ、処理能力など標準的で客観性の高い能力」から「コミュニケーション能力や独創性・問題解決力といった、より本質的な能力」（PROG白書2015, p9）が求められる時代になった。これらの能力、いわゆ

る「ジェネリックスキル」は、就職のみならず学部や大学院での研究活動にも必要であるものであるため、大学在学中に育成が必要であると考えられる。「ジェネリックスキル」は日本語では汎用的技能と呼ばれ、あらゆる職業を超えて活用・移転可能なスキルを指すものである（PROG白書2015）。

本稿では、大学生を対象としたパブリック・スピーキング教育に焦点を当て、これからの社会に求められる実用的なパブリック・スピーキング教育を検討する。

2. 先行研究

以下では、スピーキング能力、パブリック・スピーキング、日本語母語話者対象のパブリック・スピーキング

教育研究、留学生対象のパブリック・スピーキング教育研究の順に先行研究を概観していく。

(1) スピーキング能力

スピーキング能力を実生活の場面や状況等を考慮に入れ言語使用の観点より捉えると、コミュニケーション能力 (communicative competence) とスピーキング能力はその内容において重複する部分が多い。Canale & Swain (1980) では、コミュニケーション能力の構成要素を言語的能力、社会言語学的能力、談話的能力、方略的能力の4つから成ると述べている。

各能力の内容を具体的に見ると、言語的能力は文中の語彙、形態論、統語論、音韻論等の文法的知識であり、社会言語学的能力は言語使用が場面や状況に即しているかを指す。そして、談話能力は文と文との結束性や一貫性を指し、方略的能力はコミュニケーションを円滑に進めるための知識であるとしている。

一方、Hedge (2000) では、Canale & Swain (1980) の4つの能力に流暢さを加え、コミュニケーション能力の構成要素を5つとしている。両者のコミュニケーション能力の分類方法には多少の違いはあるが、コミュニケーション能力が複数の能力より構成されている点や、コミュニケーション能力が文法的知識や文の構成という構造的な能力および社会言語学的能力のような語用論的能力より構成されている点では共通点が見られる。

(2) パブリック・スピーキング

パブリック・スピーキングは、日常生活の特定の場面において、一人の話し手が多数の聞き手に向けて、一定以上の長さの内容を伝えるものとして捉えることができる。

深沢・ヒルマン (2012) は、パブリック・スピーキングを「ある程度改まった場所で、一人の話し手が対象となる複数の聴衆に、自分の考えを理論的にまとめて伝えようとする」と定義している。また、河野 (2014) では、前述の深沢・ヒルマン (2012) の定義に「一定の時間」を補足条件として加えている。さらに、鹿島 (2022) では、深沢・ヒルマン (2012)、河野 (2014) の定義をふまえ、プレゼンテーションやスピーチなどの独話のみなら

ず、話し合いの場としてのディスカッション、ディベートといった対話、そして入学試験や就職活動の面接などの会話もパブリック・スピーキングの一種として捉え、パブリック・スピーキングの範囲は広く、さまざまなコミュニケーションの形態が該当するものであるとしている。本稿においても、パブリック・スピーキングを、独話、対話、会話の全ての形式を含んだ活動として捉え、論を進めていく。

(3) 日本語母語話者対象のパブリック・スピーキング教育

日本語母語話者対象のパブリック・スピーキング教育に関する研究では、日米の教材比較、高等教育機関における教育実践が見られるが、全体的に研究の数はそれほど多くない。

米田・山田 (2015) では、日本の中学校の国語教科書のパブリック・スピーキングの単元内容とアメリカのパブリック・スピーキング教科書を比較分析している。その結果、日本の教科書は話し手の視点からの言及が大部分で、聞き手の視点での記述が十分に存在していないことが明らかになった。さらに、聞くことと話すことが切り離されていて記述され、実用的ではなく、思考や表現とも結びついていないこともわかった。それに対して、アメリカの教科書では、話すこと聞くことの双方の記述があるとともに、批判的能力を育成するために、聞くことの視点が教科書に取り入れられていると報告している。

白井 (2002) は、大学1、2年生を対象とした一般教育科目の「日本語プレゼンテーション」でのスピーチ・トレーニングの実践を報告している。受講生には、1) 各自のテーマに基づいたリサーチ、2) 聴衆の前でのスピーチ、3) 自己評価、4) 担当教員および他の受講生からのフィードバックという一連の活動を体験させ、そこから得られるものを参考にし、リサーチ能力、効果的な発表技術、批判的思考力の習得を目指すとしている。そして、当該科目実践上の課題となり得る「学生の自由な発想・発表の奨励」と「コミュニケーションの『スタイル』や『型』の扱い」のバランスを取るには、教員側が多様な言語観を持つことおよび audience analysis という概念を再考し、各スピーチの評価に際し聴衆の自然な反応を参

考にすることが必須であると述べている。

山田(2018)では、短期大学生対象の「日本語表現Ⅰ」での実践を報告し、「対話的パブリック・スピーキング」学習を通して、受講生の内面にどのような変容が生じたかを考察した。その結果、1)「話すこと」に対する苦手意識は「緊張感」が大きな原因になっていること、2)聴衆との一人としての聞き方は、「自分のために聞く」よりも「話し手の邪魔をしないように聞く」方に意識が傾いていること、3)対話的パブリック・スピーキングの授業実践により、受講生の内面に能動的な聞き手、対話的な話し手に変容する意識の推移があった、という3点が明らかにになったとしている。

鹿島(2022)では、短期大学生を対象とした「ビジネストーク演習」での実践を報告した。当該科目の実践では、1)理論学習・スキルの習得、2)パブリック・スピーキングの準備、3)パブリック・スピーキングの実践、4)他者のパブリック・スピーキングを「聞く」、5)自己点検と教員からのフィードバックという5つのステップの順に学びを設計した。一連の活動を繰り返すことで学生が成長を感じ、段階的かつ体系的に学びを深められるように工夫をしたと述べている。さらに、学期中には「聞くこと」の強化を目的として、10分程度の日本語でのTED (Technology, Entertainment, Design) トークを「批判的聞き方」のポイントを指導した後に視聴させ、話すスピード、間の取り方、ジェスチャー、表情等の非言語コミュニケーションなどを全てメモさせるという活動も行った。TEDトーク視聴後のクラス全体での討論の結果から、「批判的な聞き方」を通して、非言語コミュニケーションがパブリック・スピーキングに及ぼす効果に対する気づきや、「話し方」や「話すこと」に対する学びが深まったことがわかったと述べている。

日本語母語話者を対象としたパブリック・スピーキング教育に関する先行研究をまとめると、まず、話すことと聞くことの双方をバランスよく取り入れ、両者の活動を切り離さずに連動させ、聞くことの重要性を強く認識した実践を行っていることがわかった。また、授業設計においても、知識や理論の習得などのインプットに始まり、準備活動を経て、パブリック・スピーキングの実践といったアウトプットに移行し、最終的には自己評価や

教師フィードバックを受けるという一連のサイクルが体系的に行われていることも見えてきた。

(4) 留学生対象のパブリック・スピーキング教育

近年の留学生対象のパブリック・スピーキング教育に関する研究では、21世紀型スキルの養成を目指した実践、受講生の学習意欲を喚起する実践研究、さらには非言語部分に焦点を当てた研究などが活発に行われている。以下、順に見ていく。

深澤(2017)では、パブリック・スピーキングの活動として参加者が書評スピーチを競うビブリオバトルの実践を報告した。受講生は準備から実施までの各段階において、21世紀を生き抜くために必要なスキルや学びを数多く習得していると述べている。具体的には、準備段階においては思考の方法やICTの利用などのスキルが必要であり、実行段階においては、スピーチと質疑応答を通して、話し手と聞き手の双方が自分の考えを伝えるとともに、相手の話をよく聞き、他者と効果的に相互作用するスキルを学んでいるとしている。

山路他(2013)では、大学・大学院留学生を対象とした中級日本語コースにビブリオバトルを導入した。ビブリオバトルの活動では、受講生がコース中に2度プレゼンターになり、各自で選択した書籍を5分で紹介後、聴衆が最も読みたくなった本に投票し、チャンプ本を決定した。受講生は1度目のプレゼンターの担当後に、教員によるプレゼンテーションの構成に関する講義および1回目のビブリオバトルのチャンプ本になったプレゼンテーションの動画鑑賞と内容の書き起こしを通してふり返りを行った。コース終了時のアンケート結果からは、聴衆が投票しチャンプ本を決定するというゲーム性が受講生のモチベーションを高め、聞き手としての権利と責任が生じることから、聞き手の態度に変化がもたらされているという。

深澤・深川(2020)では、学部留学生対象の教育実践を報告している。旅行会社のインターン達が「訪日旅行者が求める体験型ツアーの提案」というトピックで10分程度のプレゼンテーションを行い、社員らの投票によって採用ツアーを決める想定で行われるものである。活動は、1)テーマのインプット、2)教員によるプレゼン

テーションの仕方の説明、3) グループ作りとグループでの討論(提案の内容や分担決め)、4) 個人作業、5) プレゼンテーション実施、6) 全員での投票の6つのステップから成るとしている。準備段階において情報検索、他者との協議などの21世紀型スキルに含まれる要素が活動内に多く含まれているのが特徴であると述べている。学習者からのアンケート結果および教員の観察を通して、短時間でアカデミック・ジャパニーズの指導を行い、パブリック・スピーキング能力を育成しつつ、21世紀を生きるのに必要とされるスキルも同時に経験することが可能であったとしている。そして、1つの活動の中に様々な要素を入れ込み、各要素が有機的に機能するようにすることを目指した実用的な授業設計を提案している。

深澤(2019)では、パブリック・スピーキングにおいてどのような非言語行動が使用され、それらの非言語行動はスピーチ内の発話とどのように関わり、説得の効果とどのように関わっているのかを明らかにした。留学生のスピーチコンテストで話し手が用いる様々な非言語行動を観察し、その概要を記述した。その結果、視線行動、ジェスチャー、うなずき、笑いが使用されていることが明らかになった。その中でも手のジェスチャーには様々な種類があることや、発話と合わせて考察した際に、異なる機能を持つことや、説得への影響があることが示唆されたとしている。そして、パブリック・スピーキングにおいて、伝えたいことを様々な手段で聴衆の頭の中にくり返し喚起させるには、非言語行動が大きい役割を果たしていると指摘している。

深澤他(2021)では、日本語教師が学習者の非言語行動をどのように認識し、どのように評価するかを明らかにするために、日本語でのパブリック・スピーキング指導経験がある日本語教師を対象にアンケート調査を実施した。その結果、調査対象者全員がスピーチ指導の際には、非言語行動の指導を実施していると回答し、視線行動、姿勢、手の動きやジェスチャー、顔の表情を主な指導項目として挙げていた。その一方、声のトーン・声の強弱・話の間に関しては、少数回答にとどまったことが明らかになった。また、非言語行動の指導の仕方、評価の仕方、さらにはどの程度力を入れて行うかは調査協力

者によって多用であることもわかったとしている。

留学生対象のパブリック・スピーキング教育に関する先行研究をまとめると、参加者が書評スピーチを競うビブリオバトルおよび「訪日旅行者が求める体験型ツアーの提案」の2つの活動は、日常生活の中でも遭遇する可能性の高い真正性および実用性のある内容であり、受講生の学習意欲や参加意欲を向上させる効果があることが明らかになった。また、2つの活動では、最後に聞き手による投票が行われているため、話し手のみならず、聞き手に一定の役割と責任を与えられており、聞き手の参加意欲が最後まで維持されることもわかった。さらに、情報検索、ICT利用、他者との協議、スピーチ、質疑応答などは、21世紀型スキルに含まれる要素であり、これらの要素が活動内に全て含まれていることから、非常に密度の濃い実践が短期間でも実施可能であることも示唆された。

もう1点、日本語教師はパブリック・スピーキング指導においては、視線行動、姿勢、手の動きやジェスチャー、顔の表情などの非言語行動を重要視しており、実際に受講生にはこれらの非言語行動の指導を実施していることがわかった点も付け加えておく。

3.

実用的なパブリック・スピーキング教育のためのポイント

先行研究の内容を基にして、以下では実用的なパブリック・スピーキング教育を実施するためのポイントを2点挙げる。

1点目は、社会生活と連携した真正性の高いトピックの選定である。深澤(2017)、山路他(2013)のビブリオバトル、深澤・深川(2020)の訪日旅行者が求める体験型ツアーの提案はいずれも実社会で遭遇する確率が高いものであった。単に教室内の練習にとどまらず、実用的なトピックを学期中に複数設定しておくことにより、準備段階から学習意欲を維持させ、発表時にも高い達成感を感じさせることが可能になるだろう。

2点目は、多様な視点からの評価の活用である。白井

(2002)での自己評価および他の受講生からのフィードバック、山田(2018)での自己点検と教師フィードバックを実施した。また、深澤(2017)、山路他(2013)、深澤・深川(2020)では、聴衆の学習者に投票させ、ピア評価を取り入れた。さらに、パフォーマンス課題に対する評価を多様な視点から検討した鈴木(2019)、池田・館岡(2022)での自己評価としての学習者の内省の重要性も考慮すると、大学生を対象としたパブリック・スピーキング教育においても、教師評価、ピア評価、自己評価を有効活用することで、よい高い教育効果が期待される。

4.

まとめ

本稿では、日本語母語話者対象のパブリック・スピーキング教育および留学生対象のパブリック・スピーキング教育に関する先行研究を概観してきた。その結果、日本語母語話者を対象とした国語教育の視点からのパブリック・スピーキング教育と、留学生を対象とした日本語教育の視点からのパブリック・スピーキング教育の特色が明らかになった。両者には共通部分もある一方で、独自の観点での取り組みや教育観があることも見えてきた。今後の大学生対象のパブリック・スピーキング教育においては、国語教育を専門とする教員と日本語教育を専門とする教員が協働でパブリック・スピーキング教育を担当することで、教育効果の高い実践が期待される。

これからの社会に求められる実用的なパブリック・スピーキング教育を提供するために、私たち教員はパブリック・スピーキング教育を柔軟に捉え、社会的ニーズおよび受講生のニーズの双方を念頭に置いた丁寧な授業設計が必要であるだろう。

註

- 1 PROGは、客観的な基準を持って学生のジェネリックスキルを測定し、その評価結果からアクションプランを作成し、さらにはジェネリックスキル向上までを支援する総合的な育成フォローを目指し開発された(河合塾との共同)PROGテストではジェネリックスキルを「リテラシー」と

「コンピテンシー」の両面から測定するが、これらの概念は「21世紀型スキル」「社会人基礎力」や「学士力」、およびOECD「キー・コンピテンシー」と重なるものである。

参考文献

- 池田玲子・館岡洋子(2022)『ピア・ラーニング入門 創造的な学びのデザインのために』改訂版 ひつじ書房
- 白井直人(2002)「学校における日本語パブリック・スピーキング教育への提言—『多様な教育観』に根ざした教育方針の重要性」『スピーチ・コミュニケーション教育』第15号 pp1-11
- 鹿島千穂(2022)「高等教育機関におけるパブリックスピーキング教育—「聞くこと」を含めた体系的な学びに関する考察—」『実践女子短期大学紀要』第43号 pp61-78
- 河野義章(2014)「パブリックスピーキング・スキルの研究—対話をイメージさせる要因—」『昭和女子大学心理学科紀要』第16号 pp95-101
- 鈴木秀明(2019)「パフォーマンス課題に対する多様な視点からの評価の役割—教師評価・ピア評価・自己評価を比較して—」『目白大学教育研究所所報 人と教育』第13号 pp32-35
- 米田猛・山田範子(2015)「「聞くこと」に着目したパブリック・スピーキングの研究—アメリカ合衆国教科書との比較を通しての考察—」『富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要教育実践研究』第10号 pp11-19
- 深澤のぞみ・ヒルマン小林恭子(2012)「日本語パブリックスピーキング能力養成のニーズを探るための基礎調査」『金沢大学留学生センター紀要』第15号 pp25-43
- 深澤のぞみ(2017)「日本語教育におけるパブリックスピーキング—21世紀に必要な学びの1つとして—」『金沢大学留学生センター紀要』第20号 pp1-19
- 深澤のぞみ(2019)「日本語パブリックスピーキングのマルチモーダル分析のための予備研究」『金沢大学国際機構紀要』第3号 pp99-113
- 深澤のぞみ・深川美帆(2020)「学部留学生対象のパブリックスピーキング能力を育成するための実践活動」『金沢大学国際機構紀要』第2号 pp61-73
- 深澤のぞみ・森本一樹・梅澤薫・根津誠(2021)「パブリックスピーキングにおける非言語行動の評価と教師の意識」『金沢大学国際機構紀要』第3号 pp11-23
- PROG白書プロジェクト(2015)『PROG白書2015』学校法人河井塾、株式会社リアセック
- 山路奈保子・須藤秀紹・李セロン(2013)「書評ゲーム「ビブリオバトル」導入の試み—日本語パブリックスピーキング技

能育成のために一」『日本語教育』155号 pp175-188

山田範子(2018)「対話的な「話し手」の育成を意図したパブリック・スピーキングー短期大学部における授業実践と考察」
『星稜論苑』第47号 pp61-78

Canale,M.,& Swain,M. (1980) :Theoretical bases of communicative approaches to second Language teaching and testing. Applied Linguistics Vol.1 pp 1 -47

Hedge,T. (2000) :Teaching and Learning in the language Classroom, Oxford:Oxford University Press